

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画
熊本県大津町

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス使用世帯支援補助金(第3弾)	①物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し現金を給付し、生活支援を行う。 ②補助金(県LPガス協会) ③補助金(9,901世帯×5,000円×1/2)+事務費(8,955千円×1/2) (事務費内訳) 人件費 5,176,316円 旅費 28,890円 管理運営費(説明会会場費、通信費、広報費) 10,261,360円 振込手数料 128,700円 販売店報奨金 89,932,400円 一般管理費 23,959,526円 事業費(賃貸借費、消耗品費、役務費等) 224,000,000円 消費税等 24,640,000円 事務費合計378,127千円のうち本町負担分8,955千円 ※事務費については、県内事業実施市町村で、支援世帯数で按分し負担。 県総合交付金充当額 29,230千円 ④町内LPガス使用世帯(9,901世帯) ※対象期間:令和6年8月～10月、令和7年1月～3月の高騰分	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育所等副食費負担軽減補助金	①物価高騰が続く中、副食費の高騰分の一部を補助することで、保護者の負担軽減及び保育所等における給食の質を維持する。(職員分は除く) ②保護者が負担する副食費の一部補助 ③200円×830人×12カ月=1,992,000円 ④町内保育園、認定こども園、町外の保育施設に通う児童の保護者	R7.4	R8.3
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	大津保育園膳材料費(物価高騰対策分)	①物価高騰が続く中、物価高騰分の膳材料費を計上することで給食の質を維持するもの。(職員分は除く) ②膳材料費の補助 ③1月あたりの物価高騰額28,000円×12カ月=336,000円 ④町内の公立保育園	R7.4	R8.3
4	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	私立保育所等物価高騰対策事業補助金	①昨今の物価高騰の影響を受けている保育施設等に対して、光熱水費・燃料費(食料費除く)の上昇分の一部支援を行う。 ②光熱水費・燃料費の補助 ③利用定員19人以下:68,000円×4園=272,000円 利用定員60人以上:408,000円×11園=4,488,000円 県物価高騰対策事業補助金充当額 2,380千円 ④私立保育所、私立幼稚園(施設型給付園)、認定こども園、地域型保育事業所	R7.4	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て応援商品券事業	①物価高騰の影響を受けた子育て世帯に対し商品券を給付し、生活支援を行う。 ②商品券の印刷、発送、換金等に係る経費 ③委託料(商品券4,000円×7,408人=29,632,000円)、事務費9,433,172円のうち、国R6補正充当分 (事務費内訳) 商品券印刷、封入作業、換金等の業務委託に係る経費 5,285,412円 商品券発送に係る経費 2,946,760円 職員の時間外勤務手当に係る経費 1,081,000円 事務用品費 120,000円 ※一般財源12,916千円 ④町内在住の子育て世帯(妊婦～高校生世代)	R7.7	R8.3
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費の保護者負担軽減補助金	①物価高騰が続く中で学校給食用食材の価格高騰分を補助することで、保護者負担の軽減及び学校給食の安定的な運営を図る。(教職員分は除く) ②学校給食用食材費への補助金 ③主食費(パン代) 3,871人×11.2円×76回=3,294,995円 副食費 3,871人×30.612円×186回=22,040,823円 牛乳代 3,871人×10.23円×186回=7,365,661円 合計 32,702千円 ④保護者の負担軽減のため、大津町学校給食運営委員会が運営する学校給食センター	R7.4	R8.3
7	③消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス使用世帯支援補助金(第4弾)	①物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し現金を給付し、生活支援を行う。 ②補助金(県LPガス協会) ③補助金(9,901世帯×2,000円×1/2)+事務費(9,901世帯×300円×1/2) 県総合交付金充当額 11,386千円 ④町内LPガス使用世帯(9,901世帯)	R7.6	R8.3
8	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て応援商品券事業(R7予備費分)	①物価高騰の影響を受けた子育て世帯に対し商品券を給付し、生活支援を行う。 ②商品券の印刷、発送、換金等に係る経費 ③委託料(商品券4,000円×7,408人=29,632,000円)、事務費9,433,172円のうち、国R7予備費充当分 (事務費内訳) 商品券印刷、封入作業、換金等の業務委託に係る経費 5,285,412円 商品券発送に係る経費 2,946,760円 職員の時間外勤務手当に係る経費 1,081,000円 事務用品費 120,000円 ④町内在住の子育て世帯(妊婦～高校生世代)	R7.7	R8.3